

< 長崎県域離島のポテンシャルに関する多角的分析 >

研究年度 令和 5 年度

研究期間 令和 5 年度

研究代表者名 松尾晋一

共同研究者名 河又貴洋・山田健太郎・

平見健太・前田竜孝・

田代善弘

共同研究者 井上禎男（琉球大学）

勢一智子（西南学院大学）

福島涼史（追手門学院大学）

はじめに

本研究は、昨年度までの学長プロジェクト「離島地域文化の利活用を支える行政計画―「関係人口」の創出・拡大のための比較研究―」で残した課題を発展的に継承し、離島地域のポテンシャルを多角的に問い直し、その結果導き出されたものを最大限活かせる枠組みを提言することを目的とした。具体的には、「関係人口」創出・拡大との関係で県内離島地域のポテンシャルに成り得るものを各メンバーの専門分野の視点で抽出し、国内外の先進事例を参考にしつつ、長崎県内の離島地域の特性に合った社会モデルの提言を試みる。

本年度は、当初県内離島の現状と課題を確認するために現地調査を試みる予定で経費を計上していたが、認められなかった。そのためメンバーの専門領域をふまえた問題関心の確認を試みる研究会を開催した。

研究会の開催と成果

研究メンバーが9名であったことから、時期を分けて二度研究会を開催した。実施内容などは、3頁以降を参照されたい。

おわりに

今年度の成果は、①異なる専門領域を持つメンバーの離島へのアプローチ方法を共通理解できたこと、②離島研究における学際的かつ多角的な取り組みの有効性が確認

できたことである。来年度以降本研究は、学長プロジェクト（代表 河又貴洋）「国境離島文化振興学のための基礎&実践研究-『国境離島文化振興学入門』の出版化に向けて-」に吸収される予定である。

学長裁量研究 「長崎県域離島のポテンシャルに関する多角的分析」

第1回研究会 「島」を研究対象とする意味を考える

2023年9月23日（オンライン）

- ・ 開催にあたって
- ・ 第1報告 13:05～13:35（報告） 13:35～13:45（質疑）
松尾晋一（長崎県立大学地域創造学部）「絵図・地図にみる五島列島の航路」
- ・ 第2報告 13:45～14:15（報告） 14:15～14:25（質疑）
山田健太郎（長崎県立大学国際社会学部）「文学と島イメージの研究紹介」

〔休憩〕

- ・ 第3報告 14:40～15:10（報告） 15:10～15:20（質疑）
田村善弘（長崎県立大学地域創造学部）「韓国の離島振興と流通・食文化」
- ・ 第4報告 15:20～15:50（報告） 15:50～16:00（質疑）
前田竜孝（長崎県立大学地域創造学部）
「宇久島における島内外の水産物流通の調査報告」
- ・ 講評 井上禎男（琉球大学法務研究科）・勢一智子（西南学院大学法学部）



鯨にのったえびす様（宇久）

* 開催案内時のタイトル

近世絵図にみる五島周辺海路

松尾晋一（長崎県立大学地域創造学部）

島社会の成り立ちや文化的繋がり理解するためには、本土と島嶼の間、あるいは島嶼間の航路を把握することを欠くことのできない作業であろう。ただ、ここで注意しておかなければならないことは、さまざまな要因で航路は変化するということである。たとえば、港と港との政治的な関係であったり、前近代であれば、潮の流れや風向き、船体の大きさなども関係するであろう。

本稿ではこうした理解のうえで、近世期の五島周辺の海路を対象として、国絵図の分析を軸として航路の変化を検証した。具体的には天下統一を果たした豊臣政権が国家事業として絵図作製を試みた時期から天保国絵図までを対象とした。当該期の航路に関しては、幕府から命じられた河村瑞賢によって仙台藩領の荒浜からの東回り航路と出羽酒田からの西回り航路が設定されたことが知られるが、絵図上にみる海路（舟路）については近世絵図研究のなかでは低調な分野であり^①、事例を積み上げていく段階にある。これはヒト・モノ・カネ・情報の流れの把握が不十分であることを意味し、冒頭で述べた島社会の成り立ちや文化的繋がりの理解が深められていないとも考えることができよう。

対象にする五島は16世紀にこの地域を支配していた宇久氏が拠点宇久島から福江島に移した。また、海賊として知られる王直が五島を拠点に一時期して海外との関係も強かったが、統一政権のなかに当該地域が組み込まれることにより海外航路が途絶えるといった変化もあった。こうした変化も海路に影響を与えたことは容易に想像できるが、具体的な考察はされておらず、この点を意識して以下五島が描かれた地図の検証を行っていく。

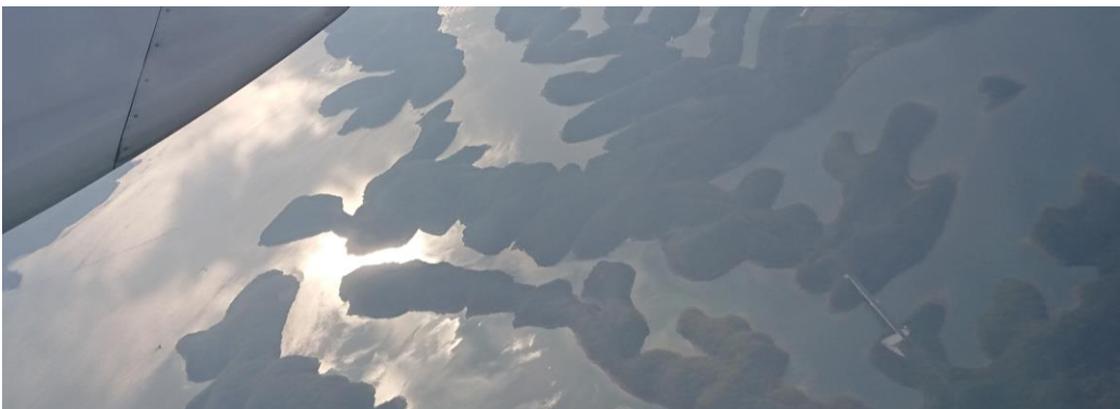
五島の近世は、「統一権力の周縁へ」になった時代である。これは五島列島の東側、つまり本土側が、港にしても航路にしても西側に比べて優位になった時代とも言える。いわゆる幕府の鎖国政策によって、五島列島の性格を内向きにしたとも理解することができよう。

この影響は主要航路にも影響し、より安全な航海が優先され、航路の淘汰も見られた。非動力船時代の主要海路が17世紀後半に整備されたと考えられる。こうした現象は、当然五島列島のヒト・モノ・カネ・情報の流れを変えたことは容易に想像され、島社会

も大きな変化がみられたものと推測されるが、これらについては、今後の課題としたい。

【註】

①小野寺淳「国絵図・日本総図にみる舟路」（小野寺淳・平井松牛『国絵図読解事典』創元社、2021年）。近世の海路通行については、鴨頭俊宏『近世の公用通行をめぐる情報—十八世紀後期の瀬戸内海路を中心に—』清文堂出版、2013年）。



浅茅湾の入江（対馬）

文学における島イメージ研究の紹介

山田健太郎（長崎県立大学国際社会学部）

はじめに

この報告では、島研究の多角的なアプローチの可能性を考えるきっかけとするべく、文学研究における島イメージについて紹介する。今回は、島研究の概論的著作における文学を扱った章と大衆文学における島イメージを分析した研究書の2点を選んだ。

文学の島イメージ概観

Randallによれば、古典における島イメージの代表としては、まず『オデュッセイア』があげられる。英雄叙事詩における冒険物語のなかで、島は見知らぬ、試練が待っている場所として描かれる。次にあげられるのが理想の場所としての島イメージである。古くはプラトンの『クリティアス』におけるアトランティスの描写からはじまり、16世紀の『ユートピア』などが典型である。この系譜は今日のSF文学にいたるまで、ディストピアなど、多様な変容をしながら続いている。

18世紀から19世紀にかけては、数多くの探検記・漂流記の形の島冒険物語が出版された。これらの物語は、植民地主義の時代を背景にして、ヨーロッパを中心とした視線の中で、「野蛮の地」から「楽園」まで、島を「未開」の土地という他者として描き、様々なステレオタイプを生み出した。

20世紀に入ると、島出身者による文学も発表され、またポストコロニアル文学の島表象にも注目がされるようになり、島の生活の複雑な現実が次第に認識されるようになり今日に至る。

大衆文学のジャンルと島イメージ

Crane と Fletcher は大衆文学と島イメージの関係について研究を行っている。特に関連性が高いと考える4ジャンルとして、犯罪小説、スリラー、ロマンス（恋愛もの）、ファンタジーをあげ、ジャンルごとに現れる島イメージの特徴をまとめている。

犯罪小説では、島はしばしば謎を秘めた場所、外部の者には理解し難い社会として描かれ、作品の中心となる謎解きと深く結びつけられる。スリラーでは、島はその海に囲まれた地理的状况に焦点が当てられ、敵の基地への侵入、あるいは幽閉からの脱出などの物語展開に必要な舞台をしばしば提供する。冒険にふさわしいエキゾチックな場所がよく選ばれる。ロマンスでは、密着した人間関係や現実離れた状況が恋愛感情を高める場所として、無人島が物語の舞台として広く使われている。ファンタジーでは、現実世界に対して「2つ目の世界」となる存在感を作品世界にもたらすため、作者による詳細な地図に描かれる島嶼群が、作品の舞台としてしばしば描かれる。

おわりに

この報告では、より普遍的な島イメージからはじめることを優先した。文化を超えて島が人間にとってどのような存在としてとらえられるのかについての考察が島嶼研究に資するところが多いと思う。一方で、島イメージは文化の歴史によって異なること、またローカルな人々の中でも多様なものであることも文学の島表象に見てとることができる。詳細の検討は今後の課題としたい。

【引用資料】

- James E. Randall. 2021. *An Introduction to Island Studies*. Roman and Littlefield.
Crane, Ralph, and Lisa Fletcher. 2017. *Island Genres, Genre Islands*:

Conceptualization and Representation in Popular Fiction. Roman and Littlefield International Ltd.



宇久島における島内外の水産物流通

前田 竜孝（長崎県立大学地域創造学部）

はじめに

資源の狭小性，市場の狭小性，規模の不経済性（嘉数 2019）を原因として，離島では第1次産業の脆弱性が指摘されてきた。そのなかでも，比較的，漁業の振興は優位とされる。理由として，沿岸域の開発が比較的少なく豊度の高い生産基盤が維持されていることと，離島振興により港湾整備が十分にされていることがある。また，漁業の生産性は自然環境の豊度に依拠しているため，人口減少の影響を受けにくい（工藤 2021）点も理由として挙げられる。



他方，水産物の流通と販売に関しては課題が多い。人口規模が少なく島内での消費量が不十分なうえに，本土へ出荷するためには船便を利用しなければならず，時間的・金

銭的成本がかかる。また、長時間の輸送による鮮度の劣化も問題となる（工藤 2021）。本研究では、このような特徴をもつ離島の水産物流通の実態の調査を通して、漁業者による個人的・組織的な出荷戦略を明らかにしたい。

対象地域として、長崎県佐世保市の宇久島を取り上げる。本島へのアクセスは、フェリーまたは高速船に限られている。フェリーでは佐世保港から約2時間30分、博多港から約4時間かかる。本土側の市場とは遠く離れており、漁協への集荷が卓越している一方で、九州最大の消費地である福岡市とは航路で直接結ばれている。このように、市場とのアクセスにおいて特徴があるため、本研究の目的に適していると考えた。

調査結果

宇久島における漁業の歴史は古い。捕鯨やアマンシと呼ばれる漁業者によって行われる素潜り漁については江戸時代の文献も報告されている（宇久町郷土誌編纂委員会編 2003）。しかし、近年では、磯焼けによる資源の枯渇と漁業者の高齢化によって島の漁業の衰退が著しい。漁業に深く関連した祭りの維持も困難になっている（Maeda2021）。漁業センサスによると、2013年と2018年の時点では39歳以下の就業者が存在しなかった。数年後の漁業の維持が危ぶまれている。

近年、漁協へは島内の漁業者から年間20tほどの鮮魚が出荷されている。これらの大部分は、漁協を通じて島外に出荷される。水産物は宇久支所にいったん集荷された後、



午前8時までに鮮魚運搬船で隣接する小値賀支所に運ばれる。その後、小値賀支所に集荷された鮮魚とともに12時頃までに佐世保市の相浦漁港へと鮮魚運搬船で運ばれ、全国各地の市場へと翌朝までに出荷される。出荷先を決めるのは、長崎県漁連の職員であるという。漁協の資料によると、11都府県17業者

との取引を確認できた。このほか、テングサ、アワビ、サザエ、ウニ類は入札で取引されている。しかし、漁獲量が少なく、こちらもすべて漁連へ委託して入札にかけている。漁業者個人による出荷は現在ほとんど行われていない。一部の漁業者がフェリー太古に積んで福岡市中央卸売市場の仲卸業者と直接取引しているのみである。

島内の水産物流通はさらに小規模である。島内にある2軒の鮮魚店は、主に宇久支所

から仕入れている。また、民宿やホテル、食料品店も漁協から水産物を仕入れる。一方で、漁協を介さずに、住民が漁業者から直接入手する例もみられた。ここには、漁業者からの購入だけでなく、主に農産物との物々交換もみられた。

宇久島の漁業の歴史の長さからみると、現在の島内・島外への水産物出荷の規模は小さい。一方で、島内での流通に注目すると、水産物の取引を介して住民間で交流が生まれており、流通の公共的側面（木立 2015）が本島では確認できた。今後は、島内の小規模な水産物流通の実態調査を通じて、水産物が取り結ぶ島民間の関係性を明らかにしたい。

【参考文献】

- 宇久町郷土誌編纂委員会（2003）『宇久町郷土誌』宇久町役場・宇久町教育委員会
木立真直（2015）「流通研究パラダイムの共有は可能か」流通 36：59-66.
工藤貴史（2021）「人口減少時代における漁村再生の意義と課題」漁業経済研究 64(1)・65(1)合併号：61-76.

韓国の離島振興と流通・食文化

田村 善弘（長崎県立大学地域創造学部）

本報告は韓国における離島振興と流通・食文化への対応をもとに、それらが日本にどのような示唆を与えるかを考察したものである。事例としては、韓国国内で離島を多く抱える新安郡を対象地域とした。本報告の内容は以下の通りである。

まず、韓国の離島振興政策の変遷である。韓国で島は「特殊状況地域」とされている。この地域は接境地域（北朝鮮と境界を接している地域）、島、セマングム事業地域（干拓地域）を指し、一部の島は接境地域に該当する。韓国の離島振興は1986年の「島嶼発展促進法」（2022年より「島嶼発展促進法」に名称変更）の制定・施行により、進められてきた。1988年より10年ごとに島嶼総合発展計画が策定され、2018年から2027年は第4次島嶼総合発展計画に基づき、離島振興が進められている。このほか、2010年の北朝鮮による延坪島砲撃を契機とし

て露呈した問題を受けて「西海5島支援」が制定され、2011年1月28日に施行された。

次に、離島振興と流通・食文化である。流通に関しては、島発展促進法の第13条の2に離島地域の特産物産業の育成、島で生産された農畜水産物の公共機関への納入促進に関する内容が盛り込まれていた。韓国農村経済研究院（2021）では、島の農産物の流通類型（5類型）が提示されており（p.40）、本報告ではタイプ1の直接販売として新安郡の事例を取り上げた。ここでは、新安1004モール（2021年7月開設）などでの販売に加え、ライブコマースによる取引も進められていた。食文化では、食生活教育支援法第2条の「伝統食品文化」に触れ、食育と食文化の関係について言及した後、同様に新安郡の事例を取り上げた。郷土料理、島料理名人、味の芸術島など食や食文化を活かした地域振興に関する条例を制定していた。また、食文化の保存と普及では島料理白書の刊行していた。これらの取組みは食文化を保存とあわせて、観光資源として活用したものであった。

本報告を通して、韓国の離島も日本と類似した課題を抱えていることが明らかになった。一方、離島産農産物のライブコマースによる販売、島料理白書の刊行など、ユニークな取組みもなされていた。特に、島料理白書の刊行は消滅の危機に瀕する島料理の保存・継承において重要な意味を持つと考えられる。今回の報告では新安郡を事例としたが、韓国の他地域との比較の必要もあろう。特に、仁川広域市は接境地域の離島を抱えるとともに、自治体独自の離島振興支援センターを設置するなどの取組みを進めている。また、食文化の流通も商品の流通、文化の流通、商品＋文化の流通の面からのより詳細な検討が必要である。

【参考文献】

韓国農村経済研究院『島嶼地域農産物物流費負担軽減方案実証研究』農林畜産食品部受託研究報告書、2021年（韓国語）。

第1回 研究会総評

井上禎男（琉球大学）

2023年9月23日の第1回研究会では、①歴史（松尾報告）、②文学（山田報告）、③日韓離島事情（田村報告）、④宇久島の水産物琉（前田報告）の観点からの各報告に接した。

各報告に対する自身の質問ないしコメントの概要は、以下のとおりである。

①例えば琉球の場合、王国として統一される以前の三山（北山、中山、南山）時代に、それぞれの権力がいかに島嶼部に関わっていたかについての興味が惹起された。さらに、わが国の幕藩体制下で各藩が船の行き来に関する権限を掌握していた際に、例えば薩摩藩が行っていたとされる（「維新」への資金的な原動力となったといわれる）「密貿易」やその実態についてどのようなものであったかについても思い至った。②島をめぐる文学として、例えば最近、わが国では「宮古島文学賞」のような取り組みも出てきている。その応募作品からも「島」の“イメージ”を知る可能性があり得ると思われる。「本島」に比した「離島」が流刑地としての役割を担わされ、対象として差別化を図られていた側面が認められる反面、沖縄の「久高島」のように神聖化される島の存在、また沖縄や奄美における理想郷としての「ニライカナイ」の存在も認識できる。③地域の取組みに関する比較のうえでは条例等を根拠とすることになると考えられるが、日韓の政策の根幹にある法制度を比較する場合、日本では離島振興法が時限立法として制定されており、食育に関しては食育“基本法”が中間法としての役割を担っている。これに対して韓国の国法はどのような性質ないし位置付けになっているのか。今後はこの点も気にかけておく必要があると考えられる。④博多港から五島に至るフェリー航路の最初の寄港地としての宇久島の位置付けについて、さらには別途、宇久島と佐世保とのフェリーの往来がある点についての確認を行った。鮮魚や活魚の運搬としては宇久島から隣接する小値賀島を経て佐世保から全国に鮮魚・活魚が運搬されることとは別途、宇久島の日用品の供給や運搬については、宇久—佐世保ルートになるのかについても確認した。そして特に宇久島のすべてが、現在佐世保市に編入されていることについて、宇久からみた佐世保、佐世保からみた宇久の実態を知る観点も必要と考えられるのではないかと。ここでそれぞれにどのようなイメージが抱かれているのかを知ることができれば、宇久島の姿が浮き彫りになるのではないかと考えられる。

上記を踏まえた総評は、以下のとおりである。昨年度までのプロジェクト（「離島地

域文化の利活用を支える行政計画 — 『関係人口』の創出・拡大のための比較研究』) に比して、今年度以降の本プロジェクト（「長崎県域離島のポテンシャルに関する多角的分析」）は、本日の第1回の研究会だけみても①ないし④といった多様な観点からの異なる形のアプローチを実現させている。今回は我々の共通認識を図るうえでの第一歩であったが、初手としては有益であった。他方で、前回以上に多種多様な専門領域を包含する本プロジェクトについては、“まとめること”の難しさも感じる。しかしながら、無理にまとめることを意識せずともよいのではないかと感じた。大きな共通項を設定し、そこから派生的に理解を深化させるアプローチをとることで、最終的な成果へとつなげることも考慮できると考えられる。



《第1回研究会の様子（オンライン開催）》

勢一智子(西南学院大学法学部)

「長崎県域離島のポテンシャルに関する多角的分析」というテーマで、まさに多角的なアプローチで報告が行われた。個別の研究報告は、それぞれ非常に興味深い内容であったが、総評としては、報告全体を通じて所感を申し上げた。

個別報告で共有された研究成果は、学際的かつ多角的な地域研究であった。地域研究として、地域の歴史の変遷を把握して分析する過程は、当該地域の「現在」を知るためには不可欠である。なぜ現在このような地域社会が形成されているのか、その要因は、これまでの地域の成り立ちにあるからである。当地で現在暮らす人々には、日常的な事象であっても、他地域から見れば、不思議に映る。それは、地域で共有されているもの

が異なるからであり、それが社会規範に関わると「ローカルルール」とも呼ばれる。ローカルルールの適否は論ずる意味もないものの、それこそが地域特性であり、たとえ外部から理解されなかったとしても、シビックプライドにもつながる。

また、各報告に共通した点は、地域を語る「ストーリー」である。なぜ現在このような地域社会が形成されているのかと同様に、その地域特性は、ストーリーで語られ、かつその価値がある。地域のストーリーは、その文化を表現すると同時に、創る役割も担う。地域文化は、ストーリーとして語られることで創られ、残されて、後世に伝えられる。その結果であるストーリーが徐々に島のイメージを形成してきたとも言える。他方で、「島」というステレオタイプも社会で共有されて、離島地域を定型化する面もある。とりわけ、全国的な政策展開においては、その定型が基準となることも多く、島ごとのローカル目線とは齟齬を生む。

こうした状況に対しては、比較研究が有意義である。政治、法政策、歴史・文化など学際的な国際比較に加えて、国内における複数の離島間の比較は、定型として離島を捉えてきた視点に意外な発見をもたらさう。今回の研究会における各個別報告は、長崎県域離島を多角的に捉え直す示唆に富むものであった。

離島に代表される「条件不利性」は、共通する特性と課題があるものの、それぞれ多様でもある。その多様性は、今後の研究において欠くことができない視点である。離島に対する「人口減少に伴う課題先進地域」との位置づけは、既存の制度・体制の枠組みに依拠したアプローチである。デジタル時代においては、ゲームチェンジャーが登場する可能性はある。進行中のDX、GXが、離島の条件を変えるかもしれない。離島の多様性に着目すれば、離島間連携が相乗効果を生み、ポテンシャルを高める期待もある。そのポテンシャルから次の議論を始めるのも興味深いと考える。

学長裁量研究 「長崎県域離島のポテンシャルに関する多角的分析」

第2回研究会 「離島」の今後を考える

12月3日（日） 13:30～ 西南学院大学 図書館

・開催にあたって

・第1報告 13:30～14:00（報告） 14:00～14:10（質疑）

河又貴洋（長崎県立大学国際社会学部）

「島嶼社会経済の地政学的ネットワーク考

—グローバル、リージョナル、ローカルの連結・連携 と分断・分裂—」（仮）

・第2報告 14:10～14:40（報告） 14:40～14:50（質疑）

平見健太（長崎県立大学国際社会学部）

「いわゆる経済的威圧への対応について—地域の視点も含めて—」（仮題）

〔休憩〕

・第3報告 15:00～15:30（報告） 15:30～15:40（質疑）

福島涼史（追手門大学法学部）

「宗教ツーリズムにとってのポテンシャル—UNWTO からみる長崎の離島」

・第4報告 15:40～16:10（報告） 16:10～16:20（質疑）

勢一智子（西南学院大学法学部）

「地方公共団体の計画策定に関する最近の動向」

・座談会 「長崎県域離島のポテンシャルとは」 16:20～16:50

座長 井上禎男（琉球大学法務研究科）

* 開催案内時のタイトル

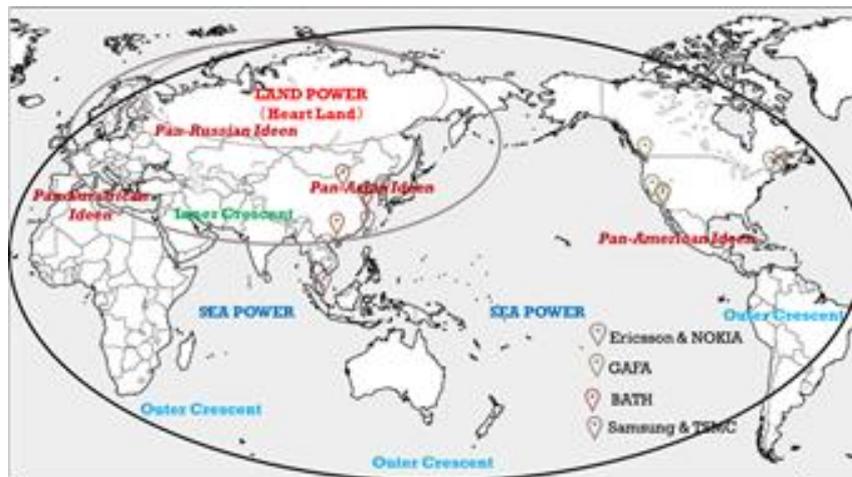
島嶼社会経済の地政学的ネットワーク考 —グローバル、リージョナル、ローカルの連結・連携 と分断・分裂—

河又貴洋（長崎県立大学国際社会学部）

5G モバイルネットワークをめぐって勃発した米中間の技術覇権争いは、国家安全保障の問題から個人情報保護に至るまで、国際社会のさまざまな局面に波及している。元来、情報通信技術は国家の軍事技術と密接な関係にあり、この技術分野の発展が過去の世界大戦や戦後の冷戦構造における戦争の形態を変えたと言える。今日、この分野は宇宙空間のみならず、サイバースペースも新たな紛争領域として拡張されつつある。他方、経済領域においても、現実空間と仮想空間との融合が進み、仮想空間が現実空間を飲み込むように、VRやAR、メタヴァースの世界が広がりを見せている。

このような情報通信技術（ICT）領域をめぐる覇権争いは、国家の枠組みを超え、グローバル市場がローカルな風土を取り込み、主義や価値観の地政学的・経済的対立を生み出す構造を明らかにしつつある。ブルーマー（2021）は、米中対立や世界秩序のプレイヤーとして大手ハイテク企業が台頭している地政学的状況を、「グローバリズム」（アップル、グーグル、フェイスブック）と「ナショナリズム」（アマゾン、マイクロソフト/アリババ、バイトダンス、ファーウェイ）、そして「テクノユートピアニズム」（テスラ）と表現している¹。しかし、これらのプレイヤーに加え、情報通信インフラを構築するためのデジタル製品、サービス、情報の流れのサプライヤーには、欧州のエリクソンやノキア、韓国のサムスン、中国のファーウェイ、台湾の半導体産業のサプライチェーン、そして欧州、米国、日本、中国が含まれる。台湾の半導体産業のサプライチェーンは、欧州、米国、日本、中国とともに、テクノナショナリズムにも影響を与えている。

¹ Bremmer, Ian (2021) “The Technopolar Moment: How Digital Powers Will Reshape the Global Order,” *Foreign Affairs*, November/December, p.112-128.



図表. 二大地政学と ICT 企業の世界地図

このような対立軸を地政学的な観点から捉えれば、ランドパワー（中ソ）のシーパワー（米英）との対立と捉えることができ、その狭間に島嶼国が位置付けられる構造を呈している。アジア太平洋諸国・地域はもちろん日本列島や朝鮮半島の韓国を含み、また中国の香港や台湾がその延長線上にあり、フィリピンからマレー半島、インドネシアの島嶼群とさらに太平洋の島嶼国がオセアニアのオーストラリアとニュージーランドの北部に位置している。加えて、マラッカ海峡の西部海域はインドを含む南アジアと中東にも及ぶインド洋に連なり東西を結ぶ重要な航路ともなっている。この地理的な条件は、「一帯一路」構想の中国の国際戦略と「インド太平洋経済枠組み」（IPEF）で封じ込めを図ろうとする米国のインド太平洋戦略との交錯地帯でありながら、グローバル・バリューチェーンの成長著しい経済圏でもある。

他方で、アジア太平洋地域は生物多様性の宝庫でありながら、気候変動の影響を大きく受ける地域でもあり、メガ都市化が進行する東南アジアの主要な臨海都市や太平洋の島嶼国の中には水没の危険性まで危惧されており、今後グローバルな観点からもGX（Green Transformation）やDX（Digital Transformation）がこれら地域の命運を左右するコア・テクノロジーと目されている。

本報告は、国際政治経済学のアプローチを用いて、情報通信技術の産業生態学と地政学経済学の勢力構造問題における技術覇権をめぐる国家間のパワーバランスを、島嶼研究の観点から分析・考察する示唆を提供するものである。

いわゆる経済的威圧への対応について-地域の視点も含めて-

平見健太（長崎県立大学国際社会学部）

本報告では、いわゆる経済的威圧（economic coercion）の問題を取り上げ、こうした国際的課題に地域レベルでいかなる対応が可能かについて、報告者の検討状況を紹介します。

近年、国家が自らの経済資源や経済的手段を用いて他国に圧力を掛け、他国の対外・対内政策に変更を迫ろうとする、「経済的威圧」に対する懸念が国際社会で大きくなっている。日本もこうした問題の当事者であり、たとえば、2010年の尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件を契機とする中国のレアアース輸出規制や、同じく中国の措置として、2023年8月の東京電力福島第1原子力発電所の処理水放出への対抗措置として実施されている、日本産水産物の全面輸入停止措置などが例として挙げられる。上記いずれの例も、日本側は多大な経済的損失を被っており、とくに後者の問題にあっては長崎を含む地域の水産業への悪影響も報告されている。経済的威圧が脅威となる背景には、グローバル化による経済的な相互依存関係の深化があり、威圧国はかかる相互依存関係を「武器」として利用することにより、相手国に政策変更を迫ろうとする。

こうした問題に対応するためのフレームワークとして、現在諸国のあいだでは、①国際レベルでの対応、および、②二国間レベルでの対応が並行的に模索されている。①国際レベルとはすなわち、多国間での国際協調による対応であり、国家間での情報共有や被害国への支援が想定されている（現在交渉中）。また、②二国間レベルとは、当事国間、すなわち威圧国と被害国間での問題処理を指し、ここで特に念頭に置かれているのが、威圧に対する対抗措置の整備である（EUはすでに反威圧措置規則として立法化）。

このように日本を含む諸国では、国際レベルと二国間レベルでの対応を念頭に、法整備を含む体制構築が進められている最中である。しかしながら、経済的威圧の具体的脅威に晒されるのは、他ならぬ地域社会・地域産業であり、それゆえ、③地域レベルでの対応の在り方についても検討されなければならないが、現状では殆ど考慮されていないのが実態である。

そこで、地域レベルでの対応の在り方を構想すべく、下記のポイントに留意しつつ、検討を進めてゆくべきことを提案した。すなわち、問題対応のためのフレームワークの全体像の中で、③地域レベルはどのような役割を担うべきか？（各レベルで出来ること

は異なるため、役割分担が必要)。地方政府・地域産業は、事前の対応と事後の対応のいずれに力点を置くべきか。そして、地域レベルにおいては、いかなる主体が問題に対応する役割を担うべきなのか、といったポイントである。

宗教ツーリズムにとってのポテンシャル—UNWTO からみる長崎の離島—

福島 涼史（追手門学院大学法学部）

I これまでの活動を振り返って

- ・沖縄県庁訪問時は医療(感染症)分野が喫緊の課題だったが、那覇マラソンも再開。
- ・環境省(那覇・熊倉課長)による「渡瀬線」の強調—奄美諸島の焼酎めぐりの魅力。
- ・不連続の奄美トレイルの課題(鹿児島県庁)—市長による名瀬聖心教会などの紹介。

II 日本における様々なレベル

- ・初詣のような日帰りのものから、伊勢勢参、「ご来光」、(三大霊山)登山まで各段階。
- ・距離・所要日数からも、お遍路が古典的一納経帳(御宝印・札)という鍵アイテム。
- ・インバウンド宗教ツーリズムとしては高野山(宿坊)—ナイトツアーの神秘・エコ感。

III 国際平面

- ・UNWTO(国連世界観光機関)は持続可能性を堅持し、国際ツーリズムを促進・監視。
- ・宗教ツーリズムに関する会議(UNWTO 共催)は景気に左右されないメリットも指摘。
- ・Santiago de Compostela(第一回会議)がプロトタイプ—豊富なシンボルと巡礼証明書。

IV 必要な要素

- ・努力の可視化:スタンプラリーのように成果のその都度の証拠—アイテム収集・記録。
- ・リワード:参加しなければ獲得できない報酬—御札・お守り、お土産・名物の満足。
- ・一回性:団体ツアー的量产型にないその時だけの体験—特別待遇、霊験あらたかさ。

V 長崎離島の現状

- ・教会に付随した名物・お土産はなく、ロザリオショップがある程度/パリのメダイ。

- ・福江・青方と巡礼指定教会はあるが、常時免償の教会は長崎市内のみ一巡礼動因。
- ・施設・参加者とも小規模で巡礼は小さなレア体験—海上タクシーという移動手段も。

VI アクティブに向けて

- ・長崎県文化観光推進地域計画も韓国に着目—南島原の九州オルレ(Orlè)の拡張。
- ・大型ホテルのみならず、旧信者宅の民泊などの整備—漁村ならではの早朝ミサ参加。
- ・長崎教区にも韓国出身の司祭が誕生し、出身教区などからの巡礼呼び込みの好機。

「地方公共団体の計画策定に関する最近の動向

—離島特性に応じた計画体系に向けて」

勢一智子（西南学院大学法学部）

本報告では、近年の地方公共団体の計画策定をめぐる議論を参照しつつ、離島自治体が特性に応じた計画体系を構築するために求められる視座を得ることを目的とした。

地方に対する計画策定規定は、ここ10年で約1.5倍に増加しており、人口減少による資源制約の中で、地方分権改革の地方提案において負担問題が提起されてきた。この負担は、特に、離島自治体など小規模団体で深刻である。法の求める計画策定は、国の計画に基づき、都道府県計画が策定され、さらにその下で市町村計画が策定される三層構造が採用される例が多い。計画策定を担当する部署から見ると、上位計画ほど職員数が多いという「逆三角形の構造」が見られる。国は府省の局が、都道府県では部が受け持つが、市では課になり、町村の場合には、係の数人の職員が複数の計画を担当しなければならない状況になる。

この背景には、計画策定規定の増加に加えて、行政計画が現代行政において多機能かつ重要な手法として、あらゆる分野に多用されてきた現状もある。計画行政は、複雑で難易度の高い政策実施に有用であるが、計画の策定に追われて労力を消耗し、施策実施に力を注げない事態は避けなければならない。

こうした問題状況に対して、国と地方の協議の場や全国知事会からの問題提起、それを受けた地方分権改革に関する地方提案募集では、2021年から2年間、重点項目として審議・検討が進められた。その成果として、「計画策定等における地方分権改革の推

進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」（2023年3月31日閣議決定）が策定されて、府省に対して計画体系の見直しが求められるに至っている。

ナビゲーション・ガイドは、地域の多様性を受容する計画体系への転換を目指す。例えば、関連する複数計画の一体的策定、総合計画への統合、複数の地方公共団体による共同策定などが選択できることが示される。そのためには、地域の自主性・自律性が尊重され、各地域の特性と状況に応じて地域が計画を活用できる法制度が求められる。

以上のような計画策定をめぐる議論から、行政計画のあり方を考える視点として、①体制の視点：「逆三角形の構造」を意識した計画策定、②互換の視点：行政手法間の互換性の検討、③共同の視点：共同策定、広域策定の検討、④統合の視点：一体的策定の検討、特に総合計画への統合可能性の4点が重要となる。

離島自治体においても、その特性に応じた計画体系への移行が不可欠である。離島一般に共通する特性と課題に対応することも必要であるが、離島ごとの多様性は、一律の課題対応を困難にする。条件不利性を補完しつつ、離島としての魅力を如何に発揮できるか、その方策も離島ごとに多様である。それゆえ、上記の視点を踏まえながら、各離島の目線から計画体系を再設計する必要がある。

第2回 研究会総評

井上禎男（琉球大学大学院法務研究科）

2023年12月4日の第2回研究会（於・西南学院大学図書館）では、①地政学（河又報告）、②経済的威圧（平見報告）、③宗教ツーリズム（福島報告）、④地方公共団体の計画策定（勢一報告）の観点での各報告に接した。

各報告に対する自身の質問ないしコメントの概要、雑感、以下のとおりである。

①国家にもよるだろうが、情報通信技術の担い手は民（間企業）であり、国家それ自体ではない場合もある。その場合、企業の利益と国家の利益は直結するのか。国家間ではない「ランドパワー」と「シーパワー」という座標軸で見た場合、特に主導権争いのなかでの日本の位置付けはどうなるのか。例えば半導体産業のように日本が情報通信技術の潮流に乗れないとすると、独自の第三の軸になり得る可能性はあり得るのか。②例

例えば中沖関係をみた場合、知事は独自に訪中している。沖縄は歴史的にみて、日本のみならず中国とのかかわりが深い。もし日本の一地域であり島嶼県である地方政府（沖縄）が独自に中国に接近した場合、地域のバランスは大きく変わる可能性がある。アメリカを中心とした軍事的な安全保障の枠組み・地域主義のなかで日本の中央政府が沖縄を位置付ける、そうした国家間の枠組みを放棄しない以上は、国家の主権として、中央政府は地方政府のそうした意向を許すことはないと考えられる。国家間あるいは国際的な「経済的威圧」への対応の枠組みは、経済的なオプションのみならず軍事的なオプションとも不可分にかかわるのかもしれない。③今回ケースではターゲットとして韓国が想定されているが、それ以外のエリア、韓国以外の可能性のある場所を長崎県域内で発掘することは可能か。エコツアーと重ねる宗教ツーリズムの可能性は興味深い。報告者の提示する熊野古道のボランティアによる整備例のような「消費ではなく貢献」によるツーリズムという取り組み例は大変興味深いと感じた。④行政計画は法律に基づく・根拠を有する場合もあれば、法律に基づかない・根拠を有しないものもあり多種多様である。こうした行政計画の実体については、知る限りで実はこれまで体系的に把握される作業はなされなかった。行政計画は、自治体にとってみれば枷になっている場合もあるし、法律上の制度を誘導するツールとして設定・機能する場合もある。こうした実情が少なくとも国や自治体の行政のボトルネックにならないように再検討・見直し・提言を地方自治・地方分権の観点から求めている現状紹介が勢一報告の趣旨である。離島・島嶼部を抱える自治体にとって（も）計画策定で満足する、あるいはこれまでのようなステレオタイプではない、新たな行政計画の上手な使い方を考えてみてくれ、というオーダーといってもよい。

上記を踏まえての総評は、以下のとおりである。

あらためて専門が同じではないこと、他流試合の面白さを実感できた。前回の第1回研究会では、まとめることの難しさと、無理にまとめることを意識せずに大きな共通項を設定し、そこから派生的に理解を深化させるアプローチをとって最終的な成果へとつなげることも考慮できれば、と結んでいた。果たして最終的な成果が2年先にどうなるかであるが、今回2回目の研究会では“「離島」の今後”という観点から、さらに広いアプローチの可能性を認識できたと思う。他流試合を重ねて学際的な我々の見識・相互理解をより深め、いっそう広い視野を身につける作業を踏まえつつ、それぞれの専門領域から「長崎県域離島のポテンシャル」についての実効性ある提言と成果に進めればと

考えている。



《第二回 研究会の様子（西南学院大学図書館）撮影松尾》